

# やまがた地域・経済レポート

山形県みらい企画創造部  
統計企画課

2024.3 No. 6

## テーマ：「社人研」の将来推計人口からみる 山形県の姿

令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所から日本の地域別将来推計人口が公表されました。本レポートでは、山形県のこれまでの人口の推移や、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の結果から見えてくる山形県の姿についてみていきます。

### 【本レポートの要旨】

#### ○ これまでの本県の人口の推移

- ・ 本県人口は1950年の135.7万人をピークに減少し2020年は106.8万人です。
- ・ 1997年から死亡数が出生数を上回り人口減少が加速しています。
- ・ 高度経済成長期に大量の人口が東京圏へ流出しました。直近の社会減は20～24歳が最も多い状況です。

#### ○ 社人研推計結果からみる本県の姿

- ・ 2050年には71.1万人となり、2020年と比べて35.7万人、33.4%の減となる見込みです。「35.7万人」という数値は2020年の本県男女の0～39歳人口35.9万人と同水準です。
- ・ およそ10年後の2035年には88.6万人となり、これは戦前の1920年の第1回国勢調査の96.9万人より少ない規模になります。しかも、ほぼ同じ人口規模であるにもかかわらず、総人口に占める65歳以上人口の割合が1920年の4.5%に対し2035年は38.8%と、少子高齢化が進み、当時とは全く異なる社会の姿になります。
- ・ 65歳以上人口の中でも高齢化が進み、規模の大きい世代が高齢期にあることから、平均寿命がさらに延びたとしても、死亡数の増加が避けられない人口構造にあります。
- ・ 出産期の女性の絶対数が減少することにより、出生率が大幅に上昇したとしても、長期に渡って出生数の減少が避けられない人口構造にあります。

## 1 社人研人口推計とは

### ○社人研？

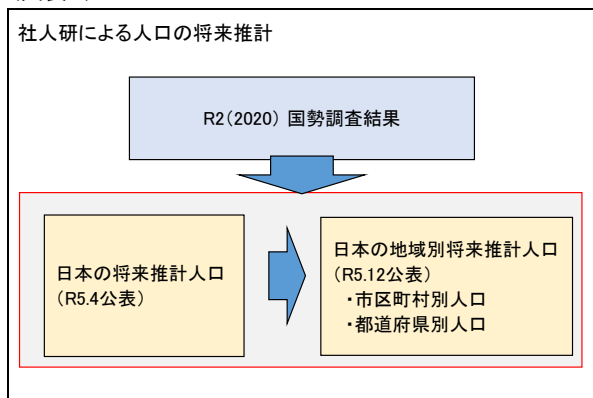
最近、「社人研（しゃじんけん）」による将来の推計人口のニュースをご覧になったことがあるかもしれません。「社人研」とは、「国立社会保障・人口問題研究所」のことで、「国立」とあるとおり厚生労働省の研究機関です。人口問題に関する調査研究などを行っています。

## ○全ての都道府県、市町村の推計人口の結果が公表されている

社人研では、令和2（2020）年国勢調査の結果をもとに、令和5年4月に全国の将来の推計人口の結果を公表しています（「日本の将来推計人口」（令和5年推計））。

その後、令和5年12月に都道府県と市町村の将来の推計人口の結果が公表されました（「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年推計））。<sup>1</sup>（図表1）

（図表1）



## ○2050年までの推計人口の結果が公表されている

令和5年12月に公表された地域別将来推計人口は、全ての都道府県、全ての市町村について<sup>2</sup>、2020年の国勢調査の結果と、2025年から2050年まで<sup>3</sup>の推計人口が5年ごとに、年齢は5歳刻みに、男女計と男女それぞれについて公表されています。この推計人口には外国人も含まれています。（図表2）

（図表2）

### 【公表の中身】

- ・すべての都道府県、市区町村
- ・2050年まで5年ごとの推計人口
- ・年齢は5歳刻み
- ・男女計、男、女
- ・外国人も含まれる

## ○推計人口の増減は出生、死亡、移動などが反映されている

図表3は架空の自治体の表の一部です。

これによると、日本人と外国人を含む男女の人口は、2020年は国勢調査の結果で1,087人。2025年から推計結果となり、2025年には1,024人、2050年に724人の推計と読みます。

世代に着目すると、2020年の0～4歳の世代は35人で、この世代が5～9歳になる2025年にも35人、20～24歳になる2040年には28人、30～34歳になる2050年には29人の推計と読みます。

（図表3）

参考例 自治体A 男女		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総数		1,087	1,024	962	902	843	783	724
0～4歳		35	28	26	24	23	21	18
5～9歳		41	35	28	26	25	23	21
10～14歳		46	42	35	28	26	25	23
15～19歳		49	43	39	33	27	25	23
20～24歳		42	40	36	33	28	23	21
25～29歳		43	42	41	36	33	28	23
30～34歳		50	43	43	42	37	34	29
(略)		(略)						

推計人口が減ったり増えたりするのは出生、死亡、移動などが反映されるためです。

<sup>1</sup> 前回の公表は、2015年の国勢調査の結果をもとに、全国の推計人口は平成29（2017）年4月に公表され、都道府県・市区町村の推計人口は平成30（2018）年3月に公表されています。  
<sup>2</sup> 福島県では、東日本大震災の影響で市町村をひとつにまとめた地域単位で推計している市町村があります。  
<sup>3</sup> 令和5年4月公表の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」では2070年までの推計結果が公表されています。その後の詳細結果では2120年までの長期参考推計結果表が掲載されています。

## ○これまでの人口統計データの傾向から客観的に推計している

将来推計人口はこれまでの人口統計データの傾向から計算しています（人口統計データの「投影」）。今後の社会経済状況の見通しや、様々な政策の効果については不確実な部分が多いことから反映されていません。

客観的なデータから推計していることから、現在の傾向がこのまま続いた場合の将来の人口はこうなるだろうという姿を客観的にみることができます。このため、未来を当てる予言・予測を目的としたものではありません。<sup>4</sup>（図表 4）

（図表 4）

### 【推計手法】

- ・人口投影による将来人口推計
- ・今後の社会経済状況の見通しや政策効果は反映されていない
- ・未来を当てる予言・予測を目的としたものではない

## 2 山形県の人口の推移

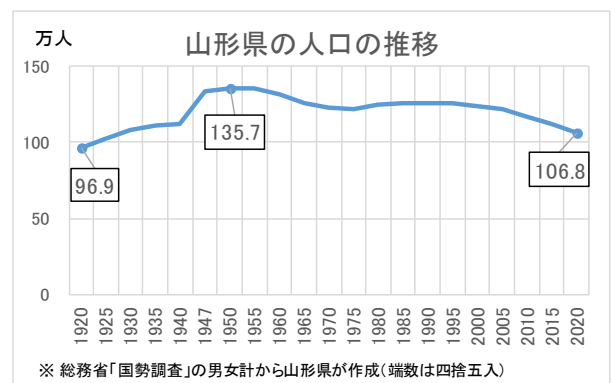
まず、これまでの本県の人口の推移について、その概要をみてみます。

### ○本県人口は 135.7 万人をピークに減少

日本で初めて国勢調査が行われた 1920 年（大正 9 年）の本県人口は 96.9 万人で、1950 年（昭和 25 年）には 135.7 万人まで増加しました。直近の 2020 年（令和 2 年）には 106.8 万人まで減少しています。（図表 5）

なお、令和 6 年 2 月 1 日現在の本県人口は 102.1 万人です。<sup>5</sup>

（図表 5）



### ○人口減少の背景は自然減と社会減

自然減、社会減という言葉が聞かれたことがあるかもしれません。

自然増減とは「出生数－死亡数」のことで、「出生数 > 死亡数」を自然増、「出生数 < 死亡数」を自然減といいます。社会増減とは「県外からの転入数－県外への転出数」のことで、「転入数 > 転出数」を社会増、「転入数 < 転出数」を社会減といいます。

人口減少は、自然減と社会減の二つの側面から説明することができます。（図表 6）

（図表 6）

- 自然増減＝出生数－死亡数
  - ・自然増 出生数 > 死亡数
  - ・自然減 出生数 < 死亡数
- 社会増減＝県外からの転入数－県外への転出数
  - ・社会増 転入数 > 転出数
  - ・社会減 転入数 < 転出数

<sup>4</sup> 厚生労働省第 23 回社会保障審議会人口部会の資料など。

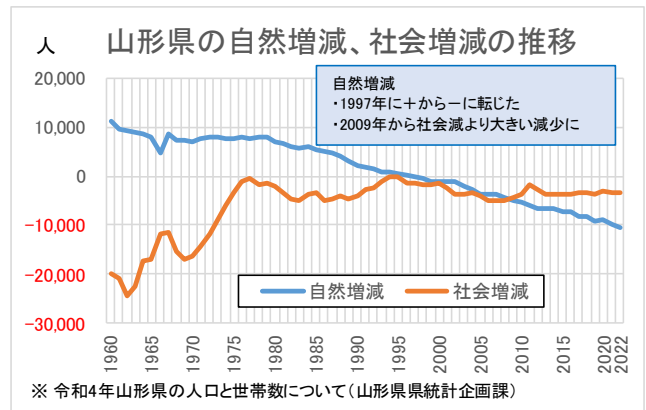
<sup>5</sup> 山形県の人口と世帯数（推計）（令和 6 年 2 月 1 日現在、県統計企画課、令和 6 年 2 月 29 日公表）

### ○ 1997 年から自然減に。人口減少が加速

本県の社会増減は社会減で推移しています。

一方で、自然増減は1996年までは自然増（出生数 > 死亡数）で推移し、1997年からは自然減（出生数 < 死亡数）に転じました。さらに2009年からは社会減より大きい減少となり、人口減少が加速する人口構造となっています。（図表7）

（図表7）



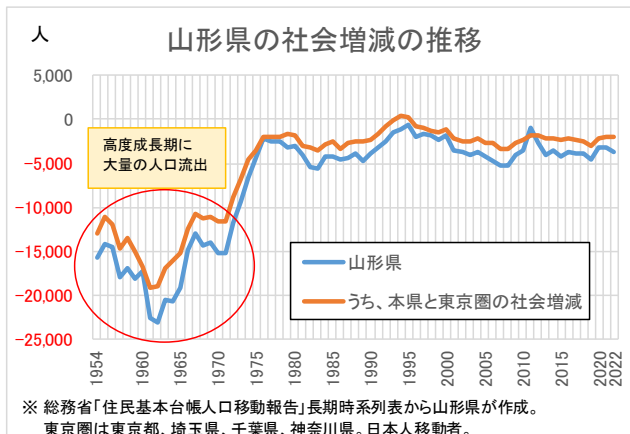
### ○高度経済成長期に大量の人口流出。～最近は20～24歳の社会減が中心

本県の社会減は、1950年代後半から1970年代前半までの高度経済成長期に若年層が東京圏へ大量に人口が流出し、それ以降は、高度経済成長期の大量流出よりも少ない規模での社会減で推移しています。（図表8）

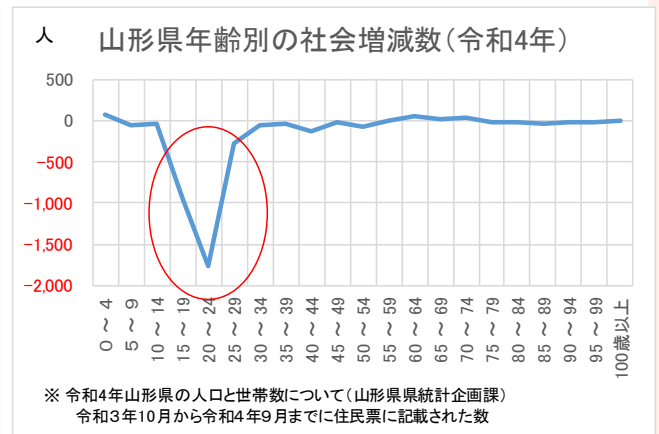
高度経済成長期の大量の人口流出は、その後、現在に至るまで、本県の人口減少、高齢化に影響を与えていると考えられます。

なお、直近の令和3年10月から令和4年9月までの本県の社会増減数を年齢別にみると、20～24歳の社会減が最も多いことがわかります。（図表9）

（図表8）



（図表9）



## 3 山形県の推計結果の概要

それでは、令和5年12月に公表された地域別将来推計人口から山形県の推計結果の概要をみてみます。

### （1）2050年までの推計結果

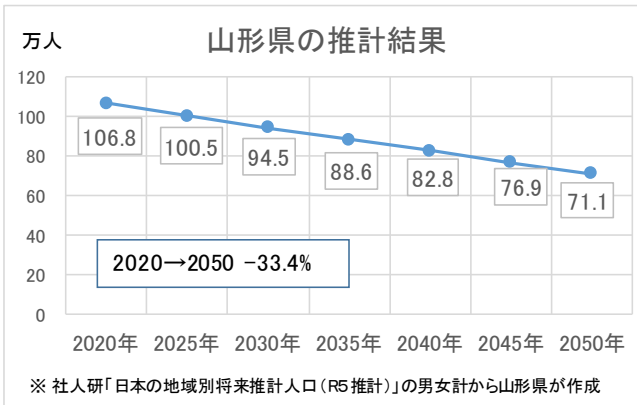
#### ○2050年に71.1万人、2020年と比べ35.7万人33.4%減 ～2020年の本県0～39歳人口と同水準

2020年の本県の男女あわせた人口は106.8万人で、2030年に94.5万人と100万人を下回る推計結果となりました。2050年には71.1万人となり、2020年と比べ35.7万人、

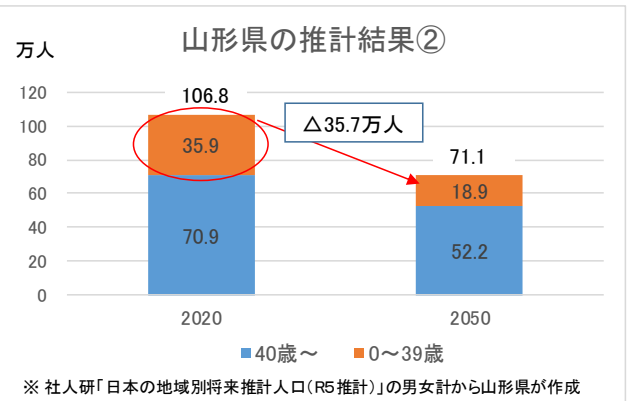
33.4%減少する推計結果です。(図表 10)

この「35.7 万人」という数字は、2020 年の本県の男女あわせた 0 歳から 39 歳までの人口 35.9 万人と同水準です。「35.7 万人減少」という数字の大きさをより実感いただけるかと思います。(図表 11)

(図表 10)



(図表 11)

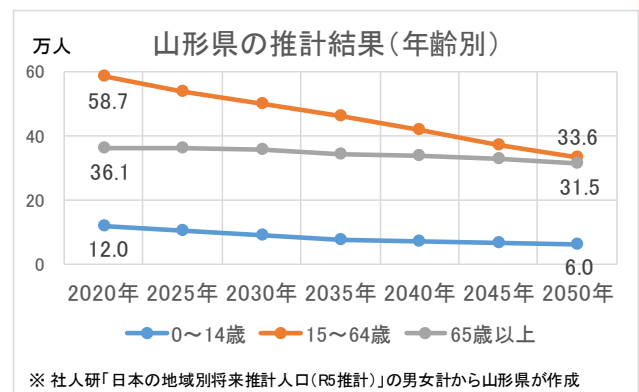


### ○いずれの年齢区分でも減少 ～15～64 歳と 65 歳以上の差が縮まる

本県の結果を年齢別にみると、0～14 歳は 2020 年の 12.0 万人から 2050 年には 6.0 万人で約 49.8%の減少、同じく、15～64 歳は 58.7 万人から 33.6 万人で 42.8%の減少、65 歳以上は 36.1 万人から 31.5 万人で 12.8%の減少と、いずれも減少する推計結果です。

15～64 歳と 65 歳以上の差に着目すると、2020 年は 15～64 歳が 65 歳以上を約 22 万人上回っていますが、2050 年には約 2 万人にまでその差が大きく縮まる推計結果となり、その差がほとんどなくなっていくことがわかります。(図表 12)

(図表 12)



## (2) 2035 年の推計結果

ここでは、およそ 10 年後の 2035 年の推計結果から、人口構造の変化についてみていきます。

2035 年の本県の男女あわせた推計人口は 88.6 万人、2020 年と比べ 18.2 万人、17.0%減少する推計結果です。

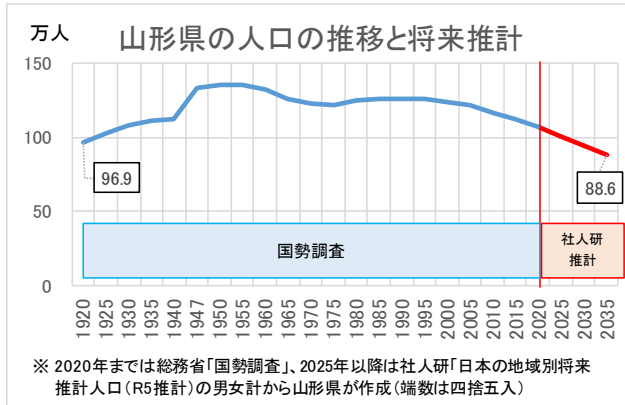
### ○第 1 回国勢調査 (1920 年) より少ない人口に ～当時とはまったく異なる社会の姿

2035 年の推計人口 88.6 万人は、第 1 回国勢調査を実施した 1920 年 (大正 9 年) の 96.9 万人より約 8 万人少ない姿になります。(図表 13)

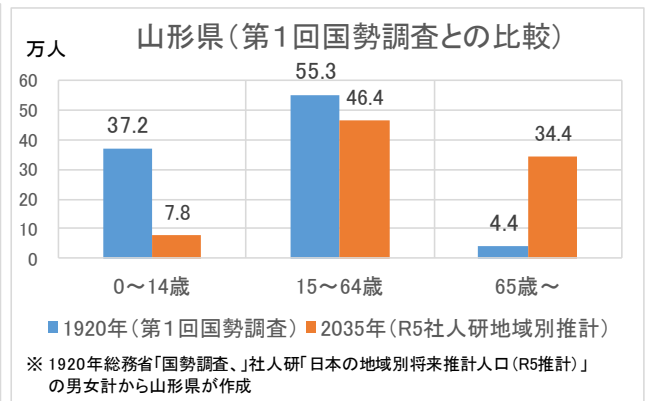


年齢別でみた場合、15～64歳が最も多いことには変わりはありませんが、0～14歳は1920年の37.2万人に対し2035年は7.8万人、一方で65歳以上は1920年の4.4万人に対し2035年は34.4万人となります。戦前の1920年の総人口とほぼ同じ規模にもかかわらず、総人口に占める65歳以上の割合が1920年の4.5%に対し2035年は38.8%と、少子高齢化が進み、当時とは全く異なる社会の姿になることがわかります。（図表14）

(図表 13)

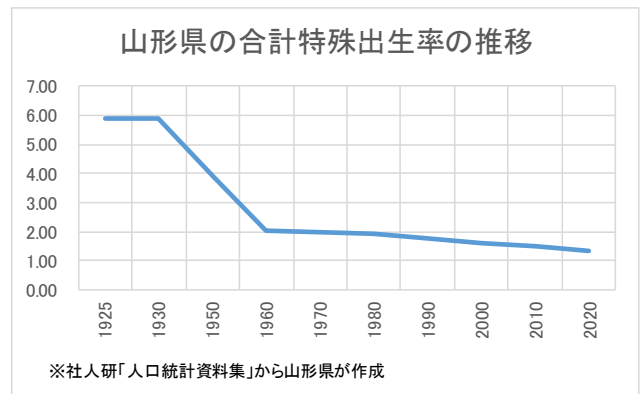


(図表 14)



このことは、日本の平均寿命が<sup>6</sup>、1921～1925年（大正10～14年）に男42.06歳、女43.2歳、2020年に男81.56歳、女87.71歳と、平均寿命がおおよそ2倍に伸びていることや、また、本県の合計特殊出生率が、戦前の1925年に5.90、戦後の1950年に3.93となり、2020年には1.36まで大きく減少していることなどが背景にあると考えられます。（図表15）

(図表 15)



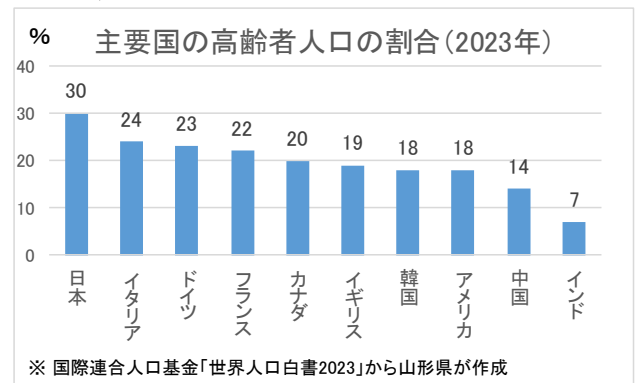
**(3) 死亡数の増加、出生数の減少が避けられない人口構造**

○本県は全国平均を上回る高齢化率

～65歳以上人口は2035年をピークに減少

高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）を2023年の主要国の数字で見ると、日本が30%と世界で最も高い数値となっています。<sup>7</sup>（図表16）

(図表 16)



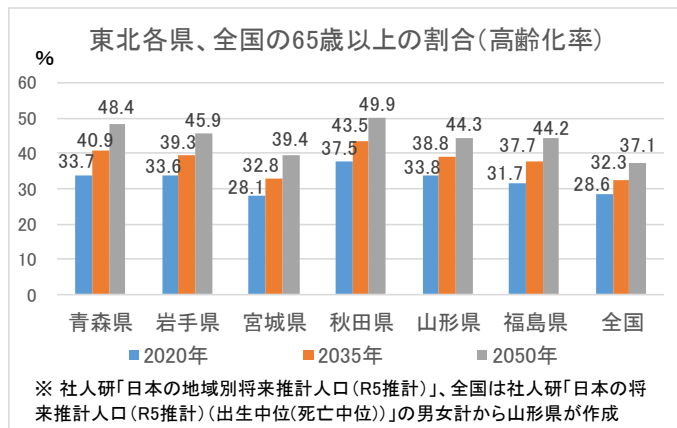
<sup>6</sup> 厚生労働省「生命表」（1921～1925年は第4回生命表、2020年は第23回生命表）の0歳の平均余命。

<sup>7</sup> 人口10万人以上の200の国及び地域において日本が世界で最も高い数値（総務省「統計トピックNo.138」統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－（R5.9.17）

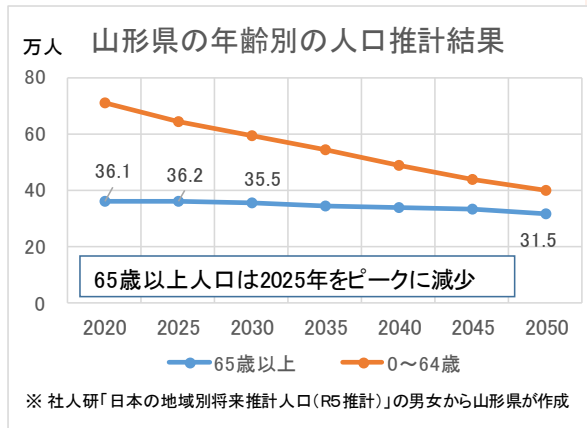
社人研による推計では2035年の日本は32.3%まで上昇するとされており<sup>8</sup>、2035年の本県は38.8%と全国平均を上回る高齢化率となる推計結果となっています。本県に限らず東北各県の高齢化率が全国平均を上回ります。さらに、2050年の本県は44.3%まで上昇する結果となっています。（図表17）

一方で、本県の65歳以上の人口は2025年の36.2万人をピークに減少する推計結果となっています。65歳以上の人口が減少するにもかかわらず高齢化率が上昇するということは、64歳以下の人口がより減少していくことを示しています。（図表18）

（図表17）



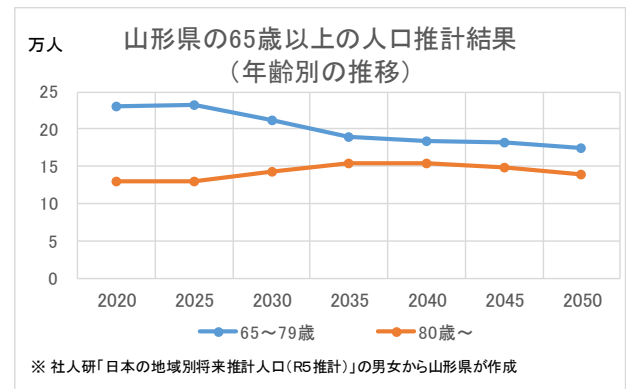
（図表18）



### ○死亡数の増加が避けられない人口構造 ～高齢人口の中の高齢化

本県の65歳以上の人口を65～79歳、80歳～に分けてみた場合、2020年から2050年までのいずれにおいても65～79歳の人口が80歳～人口を上回っています。その差を見てみると、2020年、2025年には約10万人の差であったものが、2030年には約7万人にまで縮まり、2035年以降には概ね3万人まで縮まる推計結果であることがわかります。この結果からは、65歳以上の高齢人口の中においてもさらに高齢化が進む姿が浮かび上がります。（図表19）

（図表19）



いずれにしても、規模の大きい世代が高齢期にあることから、今後、平均寿命がさらに延びたととしても、長期にわたる死亡者数の増加が避けられない人口構造であることがわかります。

### ○出生数の減少が避けられない人口構造

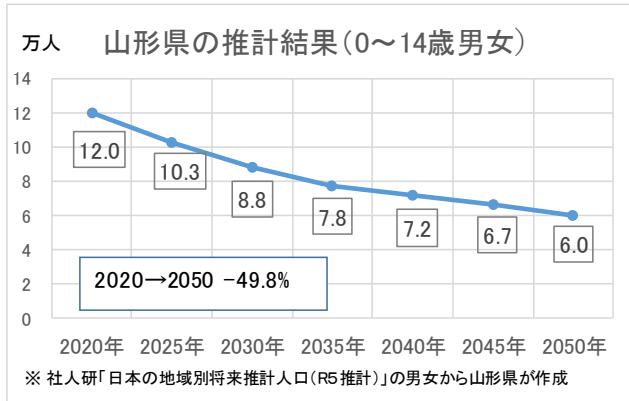
0～14歳の人口は、2020年の12.0万人から2050年には6.0万人となり、2020年と比べ49.8%の減少となります。（図表20）

<sup>8</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位（死亡中位）推計。

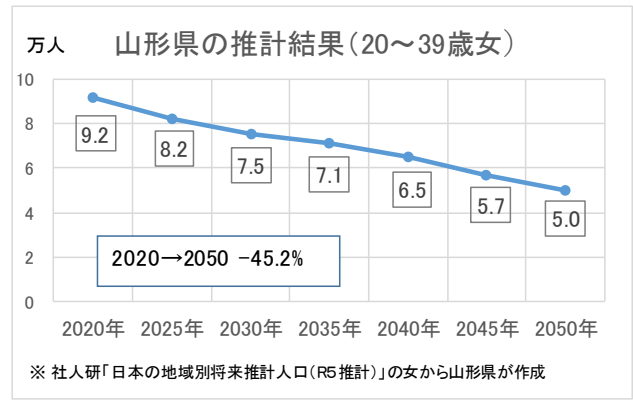
女性の20～39歳<sup>9</sup>では、2020年の9.2万人から2050年には5.0万人となり、2020年と比べ45.2%の減少となります。（図表21）

出産期の女性の絶対数が減少することにより、長期にわたる出生数の減少が避けられない人口構造であることがわかります。このことは、出生率が大幅に上昇しても子どもの数そのものが増えにくい人口構造であると言い換えることができます。

（図表20）



（図表21）



#### （4）2020年の山形県の人口を100人とした場合

ここからは別の視点で将来の山形県の姿をみていきたいと思います。2020年の山形県の人口が「100人」と仮定したとき、今後の姿はどのようになるでしょうか。100人の規模感だとよりイメージしやすい方もいらっしゃるかもしれません。

2020年の山形県の人口を100人としたとき、2030年は88人、2040年は78人、2050年には67人まで減少します。

年齢別でみると、10人以上いる世代は、2020年は30～79歳までの5つの世代であったのが、2030年には40～89歳の5つの世代になり、2040年には50～89歳までの4つの世代になります。さらに、2050年には60～79歳までの2つの世代に縮小します。

一方で、4人以下の世代は、2020年から2040年まで90歳以上の1つの世代だけでしたが、2050年には0～29歳までの3つの世代が加わります。なお、10～29歳の世代は、2050年には2020年と比べて減少率が50%以上になり、半分以上がいなくなることであります。（図表22）

（図表22）

男女計	2020年 (人)	2030年 (人)	2040年 (人)	2050年 (人)	2020→ 2050 増減率(%)
総数	100	88	78	67	-33
0～9歳	7	5	5	4	-43
10～19歳	9	7	5	4	-56
20～29歳	8	7	6	4	-50
30～39歳	10	8	7	6	-40
40～49歳	13	10	8	7	-46
50～59歳	12	13	10	8	-33
60～69歳	15	11	12	10	-33
70～79歳	14	14	11	11	-21
80～89歳	9	10	10	9	0
90歳～	3	3	4	4	33

※2020年の総数を100として山形県が算出(端数調整あり)

※凡例

4人以下

5～9人

10人以上

<sup>9</sup> 日本創生会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(2014。いわゆる「増田レポート」)において、「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数を示し、早急な人口減少対策を提言しています。なお、社人研「日本の地域別将来推計人口(R5推計)」では、20～44歳の女性推計人口から0～4歳人口を推計しています。



## 4 おわりに

- ・人手不足という言葉をよく耳にします。

人口減少による働き手の減少は、農業、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸業、宿泊・飲食サービス業、金融保険業、教育、医療・福祉、行政などあらゆる分野に影響を及ぼします。これまでと同じ仕事の進め方では生産規模やサービスの量は維持できなくなります。私たちがこれまで当然のように受けてきたサービスの量は少なくなり、私たちの選択肢が少なくなっていくと言い換えることができるかもしれません。

また、需要の機会があるにもかかわらず、人手不足によってその機会を逃さざるを得ないという場面も多くなるかもしれません。

人口減少による担い手の減少は、地域コミュニティの縮小や、祭りなどの伝統行事が維持できなくなり、地域の活力の低下も危惧されます。

- ・社人研推計では、将来の本県人口が大きく減少する見通しが示されました。その背景には、出生数の減少や死亡数の増加による長期の人口減少が避けられない人口構造にあることがわかりました。

このようなことを踏まえると、少子化の対策や、若者の県内定着・回帰などといった幅広い取り組みを粘り強く時間をかけて続けていくとともに、人口が減少する中であっても県民一人ひとりが生活の「質」を高め、「豊かさ」を実感できる持続可能な社会の構築も同時に求められているのかもしれません。

(本レポートの意見に係る箇所は山形県としての見解を示したものではありません)

### やまがた地域・経済レポート

発行 山形県みらい企画創造部 統計企画課  
〒990-8570 山形県山形市松波2丁目8-1 山形県庁7階  
TEL : 023-630-2180 FAX : 023-630-2185